様式１－２

被災状況報告書

事業者名称：

１　令和元年東日本台風の災害による被害の概要

(1) 被害の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 該当する被害の内容 | 該当の有無 |
| （以下の①②のいずれか又は両方に該当する事業者が補助対象になります） | 有 | 無 |
|  | 事業所の一部又は全部に被害が生じ、事業活動の継続に影響が及んでいること |  |  |
|  | 原則として令和元年10月又は11月の売上高が前年の同期と比較して20％以上減少していること（又はセーフティネット保証４号の認定を受けていること） |  |  |
| 被害を受けた主な事業所の所在地 |  |
| （被害の状況や経営への影響について具体的に記載してください） |
| 被害額 | 円 |

※上記①に該当「有」とした場合は、令和元年東日本台風による災害により当該被害を受けたことを証する書類（罹災証明書又は被災証明書の写し等）を添付してください。

※「被害額」は直接被害の額を記入してください。間接被害のみの場合は０円としてください。

(2) 売上高の状況（上記(1)において②に該当「有」とした場合は記載してください）

|  |  |
| --- | --- |
| セーフティネット保証４号の認定 | 有・無 |

 ①

※認定を受けている場合は、認定証の写しを添付してください。この場合、以下②、③の記載は不要です。

② 平成30年及び令和元年の10月及び11月の売上高

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 10月 | 11月 |
| 平成30年 | 円 | 円 |
| 令和元年 | 円 | 円 |
| 減少率 | ％ | ％ |

※前年同期比で売上高20％以上減少していることを証明する書類を添付してください。（試算表、決算書、売上台帳等）

③ 売上高が減少した理由（令和元年東日本台風に起因する減少であることについて説明）

２　事前対策の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 保険・共済加入の状況自然災害に対応する損害保険・火災保険等の加入状況を記載 | 有・無 | （補償の概要を記入してください） |
| その他の事前対策の状況BCP（事業継続計画）の策定など、自然災害に対する保険・共済以外の事前対策の実施状況を記載 |  |
| 保険金（共済金・給付金を含む）の見込額 | 円 |

補助金の申請内容に関わらず、令和元年東日本台風に対する事前対策の状況について記載してください。